

2050年までに温室効果ガス排出量をネットゼロにする SBT 認定を取得

住友林業株式会社(社長:光吉敏郎 本社:東京都千代田区)はバリューチェーン全体からの温室効果ガス排出量を 2050 年までにネットゼロにする目標を新たに策定し、11 月 18 日に Science Based Targets(以下、SBT)イニシアチブ^{※1}に認定されました。日本で SBT イニシアチブからネットゼロ目標の認定を受けている企業は、現在 55 社^{※2}になります。

住友林業グループは持続可能で豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げており、当社は 2018 年 8 月に当時の基準で SBT 目標の認定を取得しています。今回は新たに 2050 年までにネット排出量をゼロにすることを基準に目標を策定。「SBT ガイダンス」に従い 2030 年までの短期目標も更新し、認定を取得しました。当社は 2022 年 2 月に事業と ESG のさらなる一体化の推進に向け、役員報酬制度の一部内容を改訂しています。SBT 目標達成に向けて強いインセンティブがはたらくよう、SBT イニシアチブに基づき定めた温室効果ガス排出削減目標^{※3}が達成できなかった場合は報酬が減額される仕組みとしました。



<住友林業グループの新たな温室効果ガス削減目標(SBT)>

1. ネットゼロ目標

- ・Scope1+2^{※4}削減目標:2050年までに2021年比90%削減(総量)
- ・Scope3^{※5}削減目標:2050年までに2021年比97%削減(販売する住宅の延床面積あたり排出原単位)【削減対象カテゴリ:1・4・11】
- ・残余排出量を中和する^{※6}ことでネット排出量をゼロにする。

2. 短期目標

- ・Scope1+2削減目標:2030年までに2021年比42%削減(総量)
- ・Scope3削減目標:2030年までに2021年比51.6%削減(販売する住宅の延床面積あたり排出原単位)【削減対象カテゴリ:1・11】

3. FLAG セクター目標

- ・FLAG セクターガイダンス^{※7}に則り、SBT イニシアチブが求める「2025年12月31日を最終日とし、デフォレステーションを停止する宣言」に署名。

住友林業グループは SDGs 目標年でもある 2030 年を見据え、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を策定。長期ビジョンでは「地球環境への価値」「人と社会への価値」「市場経済への価値」の視点から 9 つの重要課題を特定しました。

中期経営計画「Mission TREEING 2030」Phase1(2022~2024 年)では「事業と ESG の更なる一体化」を基本方針の 1 つに掲げ、サステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編 2024」を定めています。重要課題ごとに定めた目標値達成を通じて SDGs をはじめとする社会の期待に応え、企業価値の向上につなげていきます。

※¹SBT イニシアチブは 2015 年に国連グローバルコンパクト、CDP、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)の 4 団体が設立。現在は英国の慈善団体です。産業革命前から地球平均気温の上昇を 1.5℃未満に抑えるため、遅くとも 2050 年までにネット排出量をゼロにするための必要な基準に沿って、企業が温室効果ガス排出量の削減目標を設定できるようにするツール、ガイダンスを開発しています。

※²2024 年 10 月 28 日時点。

※³2022 年に策定した中期経営計画の温室効果ガス排出削減目標は 2024 年度までに 2021 年度との比較で△20.8%と定めており、達成できなかった場合は報酬が減額される仕組みとなっています。

※⁴Scope とは企業による温室効果ガス排出量の算定・報告の対象の範囲。Scope1 は自社での燃料使用等による温室効果ガスの直接排出。Scope2 は購入した電力・熱による温室効果ガスの間接排出。

※⁵Scope3 は Scope1,2 以外の温室効果ガスの間接排出。15 のカテゴリーがあり、カテゴリー1 は購入又は取得した物品・サービスの採取・製造・輸送時における温室効果ガス排出。カテゴリー4 は上流での輸送・配送の際に発生した温室効果ガス排出。カテゴリー11 は販売した物品・サービスの使用時における温室効果ガス排出。

※⁶ 目標年に自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量を「残余排出量」といい、これをバリューチェーン外で森林吸収や炭素除去技術等の活用により「中和(Neutralization)」することでネットゼロを達成するという考え方。

※⁷ 森林、土地、農業分野の科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標を設定するためのガイダンス。

《リリースに関するお問い合わせ先》

住友林業株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 神田

TEL:03-3214-2270